

展 望

単身赴任家族の研究—その動向と問題点

田 中 佑 子¹

REVIEW OF WORK-INDUCED FAMILY SEPARATION (TANSHINFUNIN) STUDIES

Yuhko TANAKA

The present paper reviewed the findings about the psychological consequences of Tanshinfunin on transferees and their families, and made suggestions for the future. Tanshinfunin is the relocation of company members, with their family left behind. Such study began in around 1980. Five approaches were found out in the studies: the family, the developmental, the industrial, and the social psychological approaches, and finally the cross-cultural approach. The family psychological approach had the lead based on the family stress theory studying the effects of family separation or father/husband absence on family members' mental stress and family stress, and the moderators of the relationship between family separation and stresses. This paper also reviewed overseas studies on job-related family separation of air force families etc., though such cases might be somewhat different from the Tanshinfunin in Japan. The most important findings were that there were less findings compared with more data, and studies with clear-cut hypothesis must be emphasized in the future.

Key words: Tanshinfunin, family separation, father/husband absence, mental stress, coping behavior.

単身赴任とは“勤労者が、自宅通勤が不可能な地域への転勤を勤務先から命ぜられた場合、家族を帯同せず、一人で勤務地に赴任すること(田中, 1988a)”である。その発生は最近のことではない。昭和17(1942)年頃に支給されていた疎開手当が、現在単身赴任者に支払われている別居手当の始まりである²。戦後の1951年頃の企業の転勤手当規定³にも、別居手当または単身赴任手当の項目が散見できる。既にこのころから、単身赴任は企業の中ではそれほど珍しいものではなかった

ようだ。

このように単身赴任は実態的には戦前から社会に存在していたが、一般には見えない現象であった。1970年代には、湯沢(1972)、山手(1974)が不在家族の病理の中で単身赴任の問題性を指摘しているが、この現象が一般に知られ、その実態や問題性に関心が寄せられ、調査研究が行われるようになったのは、1980年代に入ってからのことである。以来10年、実態調査や研究も少しずつ積み重ねられてきた。

そこで本稿では、単身赴任者と家族の意識・行動に関する調査・研究に限定して、その動向を辿り、問題点を指摘することを目的とする。ここでは、デモグラフィックな調査、実態調査、アプローチ別論文(邦文)、外国の論文の4つに分けて、概観する。

単身赴任を勤労者主導の一時的家族分離・夫(父親)不在に限定して考えると、それは欧米には殆ど見られ

¹ Department of Management Information, Science University of Tokyo, Suwa College

² 労務行政研究所 1968 主要93社における諸手当の支給実態 労政時報, 1927, p.7.

³ 労務行政研究所 1951 主要産業の現行賃金体系 労政時報, 1149, p.20.; 労務行政研究所 1951 横川電機における給与制度 労政時報, 1150, p.20. など。

ない現象である。しかし、職業上の理由で生じる夫(父親)の一時的不在にまで広げると、そのような家族の研究はむしろアメリカで進んでおり、参考となる研究も少なくない。従って、欧米の研究に関しては、単身赴任の定義を広げた形で概観することとした。これが、邦文と海外の研究を分けた理由である。

デモグラフィックな調査

単身赴任のような社会現象の研究では、デモグラフィックな側面の継続的な調査資料が必要とされる。そのような調査は、労働省の雇用動向調査と労務行政研究所の転勤・単身赴任調査で実施されている。前者は1981年から1985年までの毎年、それ以後は5年ごとの調査である。この調査は結果の発表までに時間がかかり、最近では調査間隔が5年と長いことから、単身赴任率などの継続的な変動を細かく知ることが出来ないといった難点がある。しかし、わが国の多くの企業を調査対象とする雇用動向調査の中に項目が設定されているため、全国平均に近い転勤率や単身赴任率を知ることが出来る。

労務行政研究所の調査は1981年に開始され、1982年からは2年ごとに継続して実施されており、最近の動向を細かく知ることのできる唯一の調査である。これは転勤と単身赴任に関する専門的な調査であり、単身赴任状況と管理に関する詳細な調査項目が含まれている。従って、単身赴任に関心の高い企業だけが回答する傾向にあり、単身赴任率は労働省の調査に比べ高めに出自している。

以上の単身赴任率や人数は、過去1年間に単身赴任を選択した転勤者の割合や総数を示したもので、単身赴任者全体の総数ではない。全国の総数は総務庁の「就業構造基本調査」で、1992年度に調査されている。公務員・民間企業の単身赴任者総数は48万人⁴であった。

実態調査

単身赴任家族の研究は勤労者の生活実態調査から始まっている(日経マグロウヒル, 1980; 大塩・岡元, 1983; NHK, 1984)。やがて、精神的影響、妻や子どもの身体・精神面への影響、家族関係や家族内の役割、家族そのものに及ぼす影響へと、調査対象と内容を広げてきた。企業が独自に社内調査したものまで含めると、かなりの

数にのぼるであろう。

大きなサンプルの調査として、次の4つが挙げられる。労働法令協会(1985)は、単身赴任者497名とその妻471名を対象とし、単身赴任の理由、単身赴任に対する感じ方、夫婦の意見の相違と調整、家族関係の変化など幅広く調査している。調査対象は企業規模3000人以上が8割弱、製造業が6割弱、管理・専門職が5割弱、40代以上が8割を占める。

兵庫県家庭問題研究所(1985)は、単身赴任者の妻で、県内に在住している者341名を対象とし、父親不在による家庭内の役割変化、変化による家族関係への影響の実態と役割遂行の規定因を調査・分析している。夫・父親の役割を「家庭の重要問題や行事の決定」「配偶者の相談相手」「子どもの教育・しつけ」「家事の分担」で捉え、各役割が単身赴任家庭でどのように遂行されているか、見ている。子どもの進路・塾の決定者、配偶者との相談内容など日常生活での具体的行動を調べた結果、一般家庭との差は考えられるほど大きなものではなかった。

労働省が婦人少年協会に委託して実施された「職業生活が家庭生活に及ぼす影響—単身赴任問題」(1986)は、社会学者による調査で、単身赴任者とその妻各約450名を対象としている。夫の勤務先は企業規模1000人以上が9割弱、製造業が8割強、管理・専門職が8割、40歳以上が9割で、単身赴任に対する意識や生活的・精神的負担などを調査している。総じて年齢の高い夫婦の方が仕事優先の転勤観を持つが、各年齢を通して仕事優先の転勤観は夫より妻、家庭優先の転勤観は妻より夫が持っていた。また高年の夫は妻の有難みを評価するが、妻は夫の有難みをそれ程評価しないなど、夫と妻の心理の微妙なギャップとその年代ごとの違い、妻の就業と経済的・精神的負担の関連などに興味ある指摘をしている。夫婦の年代ごとのギャップなどを見ると、単身赴任家族の状態は必ずしも特別なものではなく、わが国の勤労者夫婦・家族の平均的な姿のように考えられる。

さらに、労働大臣官房政策調査部(1991)は単身赴任者約500名と帯同赴任者約460名を比較調査している。赴任形態の選択過程やその事情、夫の職位の変化、生活面への影響等を扱っているが、当人の意識や行動に及ぼす赴任形態の影響等についてはあまり触れていない。

⁴ 男子有配偶単身有業者の中の雇用者数である。従って転勤以外の事情で家族と別居している者も含まれる。

アプローチ別論文

実態調査と研究調査, 調査報告と論文を明確に区別することは困難である。ここでは探索的であれ, 検証的であれ, 一定のテーマ(仮説)を巡った議論を内容とするものを研究論文の範疇に入れて扱う。単身赴任研究のように研究が未成熟な段階にある場合, 論文の多くが実態調査・報告の域をでていないことはやむを得ない。また, 単身赴任の研究にいち早く着手したのは社会学者や家政学者であり, 心理学者による研究は最近まで見られなかった。従って, 心理学研究上重要な操作的定義と測定, 統制群といった研究方法上の問題は, これまで殆ど等閑視されてきた。

比較的広い見地から全体的に単身赴任を知ることの出来る著書としては, 工藤・久谷・山田・北村・鹿島・橋田・今井(1984), 田中(1991)がある。その他の著書としては, ドキュメンタリー(読売新聞社婦人部, 1982; 朝日新聞西部本社社会部, 1984; 沖藤, 1986; 岩男・齊藤・福富, 1991)や生活の実用技術書が多い。また, 田中(1991), Tanaka(1991), 田中(1992)には, 単身赴任に関する文献一覧が付記されている。

ここでは研究を, ①家族心理的アプローチ, ②発達心理的アプローチ, ③産業心理的アプローチ, ④社会心理的アプローチ, ⑤異文化的アプローチに分けて, その動向を見ていくことにする。以下に挙げる論文には, 心理学以外の分野の研究も含まれる。

1. 家族心理的アプローチ

家族心理的アプローチとは, 夫・妻・子どもといった家族成員の意識や行動, 家族関係・家族の機能等に及ぼす影響を中心とした研究である。その多くが家族ストレス論を確立した McCubbin の 2 重 ABCX モデルを念頭に置き, ストレッサー, ストレス, 適応, 対処行動, 資源, 認知などの概念を用いて, 研究を進めている。現在までに取り上げられたテーマは次のようである。

(1) 単身赴任から生ずる家族分離・父親(夫)不在が, 家族成員の精神状態・家族関係などに有害な影響を与えたか否かといったテーマが検討されている。家族ストレス, 家族や各成員の適応に焦点が当てられた。今までに, 子どもや妻に比べて夫の負担が大きいこと, 夫婦関係には肯定的な影響も強いことなど幾つかの共通した結果が出ている(本村・磯田, 1983; 大塩, 1985; 岡元, 1987a, 1987b; 田中, 1988a; 神川・太田・今野・川本, 1989)。

成員や家族関係の悪化が父親(夫)不在・家族分離に

よって生じていると結論出来るためには, 家族分離のない統制群を用いて, 比較検討する必要がある。しかし, 統制群を用いた研究例は少ない。その第1の理由は, 単身赴任の研究が必ずしも心理学者によって行われてこなかったことであり, 第2に, 単身群と同質の統制群を得ることが困難だという実践上の理由による。

統制群の欠落を補うために前述の研究では, 成員や家族関係の単身赴任前後の変化の度合(変化水準)を調査対象に判断してもらい, その変化の方向と大きさによって単身赴任の影響の度合を読み取っている。しかしこのような測定法では, 単身赴任後の変化を総て単身赴任による影響と仮定することになり, 分離による影響・転勤による影響・子どもの成長に伴う自然発生的な変化を分離出来ていない。また, 赴任期間が長期に及ぶ場合, 赴任前の記憶が曖昧になり, 変化度を正確に測定できない。ここに統制群を用いた比較研究が必要となる。

最近, 心理学関連の学会で家族帯同群を統制群とした研究が発表されてきている。田中・中澤・中澤(1991), 田中・中澤・中澤・祐宗(1992)は母親のストレス症状, 育児不安などへの影響を, 中澤・中澤・田中(1991), 中澤・中澤・田中・祐宗(1992)は子どものストレス症状, 学校・家庭への適応感, 達成動機, 規範意識などへの影響を検討した。ここでは「現在の心や身体の状態(絶対水準)」で測定し, 単身群と帯同群を比較している。母親のストレスは全体的にみて単身群でやや高いが, 大きな差ではないこと, 子どもでは両群にそれぞれ固有の有害な影響があることが明らかになっている。

白石・祐宗・田中・松島・金子・白川(1992), 白川・祐宗・田中・松島・金子・白石(1992)も夫・妻・子どもへの影響を単身群・帯同群で比較している。

(2) ストレッサーとしての単身赴任が, 成員・家族関係のストレス反応や適応に与える影響には個人差が認められる。この個人差を説明する要因を検討した研究がみられる。まず, 単身赴任者の地位・職種・収入といった職業的条件, 赴任期間・赴任距離・残り期間といった物理的条件, 家族のライフステージ・妻の就業等の家族的条件などのデモグラフィックな要因が検討されている。地位が低い勤労者ほどストレス反応や職場不適応が高いこと, 成員のストレス反応は赴任期間に応じて一定のサイクルを描くこと, 長期間・遠距離の単身赴任は妻子のストレス反応を高めることなどが明らかになっている(本村・磯田, 1983; 岡元, 1987a, 1987b; 田中, 1988a, 1991; 南・浦・稲葉, 1988)。

(3) McCubbin の 2 重 ABCX モデルでは、個人差を説明する媒介要因として、ストレスナーなどに対する認知、社会的サポートや経済的・精神的・実践的資源、対処行動といった家族成員の統制可能な条件を重視している。これらの要因を取り上げた研究がある。

企業・家族に関する夫や妻の価値観は各人のストレス反応や個人的適応、家族適応に有意な影響を与えていた。また、夫が企業に高くコミットしている場合、妻のストレス反応は高いが、妻が企業に高くコミットしている場合、夫のストレス反応は低かった。ストレス反応は、その配偶者が自分の家族役割を尊重・支援してくれる価値観を持つ場合、低下していた（本村・磯田, 1983; 稲葉・高橋・小林・浦・高根・南, 1986; 南他, 1988; 田中, 1988a, 1991; 田中・中澤・中澤, 1992a, 1992b）。

対処行動については、ストレス反応の原因変数と結果変数という 2 つの形で扱われている（本村・磯田, 1983; 南他, 1988; 田中他, 1992a）。単身赴任者にとっても留守家族にとっても、資源、中でも社会的資源の重要性が指摘されている（松岡, 1987）が、これを正面に据えた実証研究は少ない。岡元（1987a, 1987b）は家族や同僚とのコミュニケーションが夫婦のストレスや適応に大きく影響すると指摘している。

(4) 単身赴任、媒介要因、家族や成員のストレス反応・適応の関連全体を把握する試みが見られる。稲葉（1991）は、McCubbin の 2 重 ABCX モデルを用いて、家族の基本構造・妻の価値観と対処行動を媒介要因とし、単身赴任が家族や妻の適応に影響を与える過程を検討した。

田中他（1992a, 1992b）、中澤他（1992a, 1992）は、母親や子どものストレス反応を規定する心理的要因間の関連を分析している。また、田中・祐宗・松島・金子・白石・白川（1992）は父母子相互の関係認知と成員の生活満足度・不安感との関係を検討している。父母の仲が良いと認知する子どもは父母への絆が強く、妻が自分を理解していると認知する夫は家族への絆が強いが、夫の理解度が高いと認知する妻は寂寥感や不安感が高かった。

2. 発達心理的アプローチ

発達心理的アプローチとは、子どもの精神的発達に父親の一時的不在が及ぼす影響に焦点を当てた研究で、子どもの年齢や発達段階に着目して考察される研究がこの範疇に入る。従来、父親不在の問題は福祉学や社会学・心理学の領域の、単親（欠損）家族研究の中で扱われてきた。しかし単身赴任家族は、次のような点で

単親家族と異なる。第 1 に、経済的役割や家事・育児といった家庭経営の基本的役割は、父母によって果たされている。第 2 に、父親は帰宅や電話でのやり取りを頻繁に行うので、その不在度は単親家族のように決定的ではない。第 3 に、赴任期間が終われば父親の不在は解消する期限付きのものである。従って、単身赴任家族で生ずるストレスとその累積量は単親家族と比べて小さく、質的にも異なると考えられる。ここに単身赴任家族を単親家族と別個に研究する必要が生ずる。

単身赴任が子どもの精神的発達に有害な影響を及ぼすであろうことはしばしば指摘されているが、それを実証した研究は今のところない。依田・鈴木・清水（1984）は、SD 法を用いて、子どもの父親像・母親像に対する父親不在の影響を検討しているが、明確な結果は得られていない。

中澤他（1991, 1992）は前述したように、単身群と帯同群の比較調査で、適応感、達成動機、規範意識、ストレス、父親像・母親像等への影響を検討したが、2 つの赴任形態は子どもに異なる方向への影響を与えており、一方が他方より有害だとは言いきれなかった。全体的にみて、赴任形態よりも子どもの年齢や性別による影響の方が大きかった。白川他（1992）も同様の結果を出している。帯同赴任の場合、子どもは新しい学校・友人や地域社会への適応を要求され、父親不在とは異なった種類のストレス源を担うことになるからである。他方、転校や転居によるストレスは時間の経過と共に減少するが、父親不在によるストレスは、単身赴任が続く限り継続し、累積するといった違いはある。しかしこの点に着目した研究はされていない。

Tanaka（1991）、田中（1992）は子どもに関する従来の調査・研究を概観して、相対的に研究量が少ないことを指摘している。理由として、調査対象となる子どもへのアクセスが困難であることが考えられる。特に父親不在が強く有害な影響を与えるのは低学年の小学生や未就学児と考えられるが、単身赴任自体は中学生以上の子どもを持つ家族に選択される傾向にあり、低年齢の該当者の絶対数が少ない。

またこの様な年代の子どもに関しては、実験法・面接法・観察法などの直接的な方法でデータを収集したいが、対象者が広い地域に分散していることも手伝って、直接のアクセスが困難である。従って、現在両親からの間接的なデータに依存している。心理学者は一般に単身赴任のような社会問題に対する関心が薄い上に、児童心理学者は間接的な資料収集方法に批判的でもある。

3. 産業心理的アプローチ

単身赴任者の勤労者としての側面に着目した研究が見られる。産業心理的アプローチの中心テーマは、職業生活に関連した意識と行動に単身赴任がどのように影響しているか、という点にある。今井(1984)は、日本生産性本部の調査結果(1981, 1984)を基に、勤労者のメンタルヘルスや勤労意欲などに及ぼす影響を検討している。絶対水準で測定された単身赴任者の心身の状態は、一般の勤労者と比較して健康で、勤労意欲も高いと結論している。日本生産性本部の新たな調査(健康保険組合連合会, 1993)でも同様の結果が確認されている。ただしこれらの調査では、統制群・単身群間で年齢や地位をコントロールした分析がされていない。

田中(1993a, 1993b)は帯同赴任者・非転勤者を統制群として、変化水準・絶対水準の2つの測定水準で、単身赴任者にストレス調査を行った。単身赴任者は転勤前と比べるとあらゆる面でストレス反応の増加は大きい(変化水準)と感じているが、「現在のストレス反応の程度(絶対水準)」で測定すると、変化水準ほど大きな差は見られなかった。年齢や地位をコントロールすると、単身赴任者は寂寥感が高く、高揚感が欠如していたが、自信喪失感はむしろ帯同赴任者や非転勤者で高かった。測定水準によって差の出方が異なる。

勤労意欲に関しては、単身赴任前と比較して大きく低下していない(田中, 1988b)。しかしこの結果は単身群だけを対象としたもので、勤労意欲が減少した者より変化しない者や増加した者が相対的に多いことから得られた結論であった。その後の田中の帯同群・単身群の比較調査では、勤労意欲の減少者が単身群で有意に多い場合(1993a)と差が見られない場合(1993b)が報告されている。

さらに単身赴任者を管理職と非管理職とに分けると、前者に比べて後者の心身の健康やモラールは低く(日本生産性本部, 1981, 1984; 岡元, 1987b)、非管理職の中でも、家族同居者に比べて単身赴任者の蓄積的疲労が高かった(電機労連, 1984; 越河, 1985)。地位によって、単身赴任者の精神的負担に相違があることが示唆された。

勤労者は生活者であり、父親・夫という家族役割を重ねて遂行する存在でもあることから、家族のストレス・家族の統合の度合いを含めて勤労意欲の規定因を検討した研究も見られる(田中, 1988b)。

4. 社会心理的アプローチ

単身赴任家族のコミュニケーションや意志決定過程に着目した研究が散見できる。国際女性学会の調査研

究(Nakamura, Aoki, Fujimaki, Fukutomi, Hosoi, Iwao, Saito, & Takahashi, 1988; Aoki, Nakamura, Fujimaki, Fukutomi, Hosoi, Iwao, Saito, & Takahashi, 1988)では、単身赴任、非転勤、単身赴任経験の夫婦を対象に、夫婦コミュニケーションの比較研究を行っている。非転勤群や単身赴任経験群の夫婦コミュニケーションと単身群の赴任前の夫婦コミュニケーションとの間には、差が認められなかった。このことから単身赴任が特殊な夫婦の間で選択されたものではないことが判る。ただし、非転勤群に限定すると、夫婦の会話の少ない者ほど単身赴任を選択する傾向にあった。未経験者には単身赴任は不仲の夫婦に選択されるといったイメージがあるのかもしれない。

田中(1991)は単身赴任の決定過程を検討しているが、単身赴任は夫婦間で比較的容易に選択され、妻より夫の方が単身赴任の選択に積極的だった。Nakamura et al. (1988), 健康保険組合連合会(1993)も同様の報告をしている。

5. 異文化的アプローチ

国際化の進展で海外赴任が多くなるに従い、海外単身赴任も増加してきている。異文化体験・遠距離による家族コミュニケーションの困難、時には危険な地域への赴任がストレスサーとして重なった家族分離を扱う異文化的アプローチが考えられる。大塩(1990, 1992)、岡元(1990, 1992)、長濱(1992)の一連の単身・帯同赴任の比較研究が出てきている。

その他、成員の情緒障害、行動障害や精神病理的問題、家族の解体などの臨床例を扱った臨床心理的アプローチが考えられるが、研究例は見あたらない。

海外の研究

単身赴任と同一の現象が海外に見られるかどうかは疑問である。少なくとも欧米では、家族はユニットとして移動している(Hiew, 1992a)ため、単身赴任のような家族主導の分離は見られない⁵。しかしこれを、一定の組織体の中で仕事の原因で生じる一時的あるいは定期的父親(夫)不在にまで広げると、軍人家族と、通常勤務や長期出張等のため定期的に不在になる企業の従

⁵ 北米でも企業の転勤は頻繁に見られるが、家族が同伴する帯同赴任が一般的である。帯同赴任が妻子に及ぼす影響に関しては、1970年代から研究が蓄積されている。(Barling, J. 1990 *Employment, stress and family functioning*, John Wiley & Sons Ltd. 参照)

業員家族の研究が見られる。どちらも研究の対象は妻子であって、赴任者自身が対象となった研究は希である (Taylor, Morrice, Clark & McCann, 1985; Hiew, 1992a)。

企業の従業員家族を対象とした研究はごく少ないが、米国の軍人家族の研究は海軍の研究機関を中心として蓄積されている。子どもへの影響に関しては、既に1940年代に研究が見られる (Bach, 1946) し、妻に関する研究も、1960年代には見られるようになった。

1. 家族に及ぼす心理学的影響の研究

潜水艦に乗船し、通常勤務のために定期的な不在を繰り返す海軍軍人の妻を対象とした研究 (Isay, 1968; Pearlman, 1970; Beckman, Marsella & Finney, 1979) で、発生の時期や症状の名称は各研究で異なるが、夫の不在の前後から家族との再統合時に至る期間に、妻に抑鬱状態が生じていると指摘されている。Pearlmanによればそれは、Bowlby のホスピタリズム研究で、親との分離の際に子どもが見せる抗議・絶望・感情剥奪の症状に似ており、その患者数は医療機関のある地に駐屯する潜水艦員の妻の9%を占めていたという。Beckmanらによれば、それは夫に死別した妻が見せる悲嘆反応に似ていた。

夫の仕事の状況という点では、企業の従業員を対象とした家族分離が単身赴任に近い。Morrice & Taylor (1978) は、スコットランドの北海油田で働き定期的に家庭を不在にする従業員の妻 (海上妻) で、精神医学のクリニックに来所した者に、共通した症状が現れることを発見している。さらに Taylor et al. (1985) は、海上妻と、夫が家庭を不在にしない職場に勤務している妻の精神的・身体的健康に関する比較調査をした。結果的には、夫の不在中に海上妻の不安が高まる以外、両群に差が見られなかった。つまり、夫の不在が原因で妻がストレスフルになっているとはいえなかった。著者達は“夫不在は社会問題化しているが、それは多少誇張されている”と述べている。

以上を見ていくと、家族分離に関して、2つの対立した結果が報告されている。Taylor et al. (1985) では、夫不在の有害な影響は殆ど認められていない。この研究は企業のある地域の住民から不在群と統制群をランダムサンプリングで得て、比較検討している。

他方、これ以外の研究では夫の不在は妻の精神状態に有害な影響を与えていると結論されているが、Beckmann et al. (1979) 以外は、いずれも精神科の外来患者で、統制群を用いず、臨床的研究で得られた記述的データである。この結論を不在家族全体に一般化

するには問題が多い。

次に子どもに与える父親不在の影響を見ていく。Bach (1946) はごっこ遊びを用いて、父親不在は小学生の持つ父親ファンタジーを質量ともに貧弱にすることを明らかにした。海軍家族では頻繁な転居と父親の不在が繰り返される。Gabower (1960), Dickerson & Arthur (1965) は精神科の外来患者で、海軍家族の子どもを対象に研究した。発達の初期の長い父親不在は子ども、特に長子の少年・男子の一人っ子に攻撃性や盗みといった行動上の問題、学業困難、情緒障害などを引き起こすことを示唆した。また、Hiew (1992b) の中学生を対象とした研究で、父親の不在は子どもの非行に直接の影響を与えるが、学校不適応には影響を与えていなかった。他方両親の養育態度は非行にも学校不適応にも影響を与えていた。以上の研究では、Dickerson & Arthur (1965) 以外は統制群を用いている。

概ね海外の論文では、父親不在は子どもに有害な影響を与えていると読み取れる。父親の不在が子どもにマイナスとプラスの効果を同時に生むことも、Finn によって報告されている (Hiew, 1992a)。

2. 媒介要因の検討

父親 (夫) 不在が妻子に与える影響の大きさに差異を生み出す要因の検討も行われている。中でも、社会的資源、対処行動の重要性を示唆した研究が目立つ。MacIntosh (1968) は精神科の外来患者で、夫が不在の妻と不在でない妻を比較した結果、若い妻、海外生まれでない妻、自我の発達が貧弱な低学歴の妻が、不在の影響を多く受けていた。類似の結果は Taylor らの海上妻の研究 (1985) でも見られる。新婚で、学齢前の子どもを持つ、夫不在の経験の無い妻は、「ヴェテランの妻」に比べて、ストレスフルであった。つまり、夫の不在は、夫の不在に対する対処行動が未発達で、自我資源や社会的資源が不足し、社会的サポートを得られない妻に、有害な影響を与えていた。

妻の対処行動を主テーマにした検討も行われている。Boss, McCubbin & Lester (1979) は、企業幹部の妻が夫の定期的長期出張中にとる対処行動として、企業のライフスタイルへの適合、自己啓発、自立の確立という3タイプを見いだしている。McCubbin (1979) は、夫の不在期間も仕事の状況も異なる妻の対処行動を扱った3論文を検討して、対処行動には、家族の安定と個人の不安の管理、周囲からの社会的サポートの獲得、ストレッサーへの直接アタックの3種類があること、採用される対処行動は家族ストレスの強さに応じ

て異なることを報告している。子どもにとっても対処行動は重要な意味を持つ。Hiew (1992a) によれば、父親不在の子どもでも、社会的サポートを求める者は学校での不適応行動が少なかった。

父親不在が子どもの問題行動・ストレス・適応障害を生み出す過程に媒介的に働く要因として、両親の行動や態度に着目した研究がみられた。子どもに対する両親の扱い方、特に子どもの情緒的ニーズの読み取り方は、子どもの適応障害に重要な役割を果たしていた (Gabower, 1960) し、問題行動を引き起こす子どもの両親の夫婦関係や性格・行動には一定の特徴が見られた (Dickerson & Arthur, 1965)。また Hiew (1992b) によれば、母親の社会的サポートやネットワークの大きさが子どもの家庭・学校での適応と密接に関連していた。父親不在が一定の家族的背景と結び付いた場合、子どもに有害な影響をもたらす。環境への能動的働きかけを重視し、家族や成員の適応・幸福の積極的追求を目的とする国民性だからであろうか、米国では社会的サポート・社会的ネットワークを含めた対処行動の研究が目だつ。出来事の意味付け・価値観を扱った研究は見られない。

研究方法の概観と問題点

ここでは研究方法に関して概観する。

測定上の問題

ストレス・適応・対処行動などと多様な概念が使われているが、概念的定義・操作的定義を検討した研究は少ない。稲葉他 (1986) は、家族ストレス論の立場から、諸概念の操作的定義を綿密に行っている。鈴木 (1987) は、単身赴任家族を対象とした家族関係評価尺度の作成を試みている。今後、操作的定義の検討が望まれる。

研究方法

わが国の単身赴任研究では、単身赴任家族の標準的な姿の記述と因果関係の定立を目的として、質問紙を用いて数多くのデータを収集し、数量的に分析している。しかし質問紙調査では調査者の想像の及ぶ範囲内で調査の枠組みが作られるので、常識的な結果に終始しがちである。海外では、精神科医による面接法・臨床法による研究が多くみられる。今後は面接調査などを積極的に活用して、単身赴任家族に潜在する新たな仮説を見いだしていくと同時に、病理的方法・事例研究を用いて、如何なる条件の下で、如何なる過程を経て、父親不在が成員の精神的荒廃や家族の解体を生む

のか、明らかにする必要もある。

統制群の利用

統制群を用いた研究は多くない。ここで実験条件とは家族分離あるいは夫 (父親) 不在であるが、これを統制した群に関しては幾つかのパラエティが考えられる。非転勤群 (日本生産性本部, 1984; 電機労連, 1984; Nakamura et al., 1988; 田中, 1993a など)、帯同赴任群 (田中他, 1991; 中澤他, 1991; 白石他, 1992; 白川他, 1992 など)、単身赴任経験群 (Nakamura et al., 1988) がみられる。Beckman et al. (1979) は父親の不在前のデータを統制群とする継時的方法を用いている。

さらに統制群では、家族の意識や行動に影響を与えると考えられる実験条件以外の属性、例えば夫の年齢・地位、家族のライフステージなどを実験群と均質にしておく必要がある。理論的には、調査対象となった個々の単身赴任群に同質の家族分離のない被験者を指名してもらい、統制群とする方法も考えられるが、実践的には可能性が低い。家族のライフステージにより赴任形態の選択が異なることも、同質の統制群の確保を困難にしている。従って、分析の段階で、属性の要因をコントロールした分析を行う必要があるが、そのような研究は現在少ない。

調査対象へのアクセス

単身赴任研究の大きな問題は、該当者へのアクセスが困難なことである。多くの研究では、企業を通して調査対象を得ている。この方法では調査対象がまとまって得られ、回収率も高く、企業の転勤管理の影響をコントロール出来るなど長所も多いが、企業による強制と読み取って反発したり、企業が期待しそうな回答をしてくる対象者もでてくる。少数だが、知人や友人を通じてデータを収集する例もある。それだけ単身赴任が身近に広がっている証拠であろう。

田中他 (1991)、中澤他 (1991) は新聞紙上で調査対象を募集する方法で、8割の回収率を得ている。海外の社会学や心理学の文献ではこのような方法が散見できる。しかしこうした被調査者は、調査への協力が強い意欲をもった、不適応度の少ない層の可能性があるので、対象の偏りを考慮した考察が必要となる。田中 (1993a, 1993b) は労働組合を通して調査を行い、6割弱の回収率を得ている。該当者の多くが管理職であるため、企業を通した場合に比べて低くなっているのであろう。

今後の課題

実施された調査の割には、定立された法則や理論はごく少なく、似たような調査項目で、問題意識や検証すべき仮説が不明瞭な調査・論文が多い。また、家族への影響研究では、統制群の利用と年齢・地位・性別などの影響要因を統制した分析によって、家族分離・父親(夫)不在の影響を取り出す必要があるが、そのような条件を備えた調査・研究も少ない。批判・検討に耐えうる多方向からの調査・研究を蓄積していくことが、現段階の最も重要な課題である。

研究方法上の課題については前述した。また、田中(1992)が6つの方法論上の問題点と5つの課題を指摘しているので、ここでは次の4つの課題を指摘するに止める。

理論的モデルの適用

全体的に理論的方向性を持った研究が少ない。家族心理的アプローチではMcCubbinの二重ABCXモデルを適用した研究が見られる。認知論的立場から心理的ストレスにアプローチしているLazarus & Folkman(1984)の理論モデルも、成員への影響研究には有効であろう。

経時的变化の研究

単身赴任の影響は、分離期間だけの一時的問題ではない。軍人家族の研究には、家族分離中と再統合の段階で発生する問題が異なるという指摘もある。我国でも、転勤命令の発令時期が不確実なため、受験生を持つ親は発令前からストレスフルになっているし、子どもの育ち上がった高年の夫婦ではむしろ再統合期に問題が発生する、あるいは顕在化することも予想される。従って、縦断研究や、単身赴任前や再統合後の段階にある家族を対象とした横断研究が必要である。

比較文化的研究

Lazarus et. al. (1984)によれば、大きな出来事がストレスサーとして働くのは、それが日常生活のパターンや習慣を大きく変える場合であるという。父親(夫)不在が日常化し、夫婦関係よりも親子関係が、父子関係よりも母子関係が重視されてきた我国の勤労者家族では、欧米の一時的父親(夫)不在と比べて単身赴任による影響は小さいと考えられる。また、アジア諸国においても文化的背景が異なるため、父親(夫)不在の影響

は異なった現れ方をすると考えられる。このような文化的背景との関連で、家族分離・父親不在の問題を検討していく必要がある。比較研究の際には、「職業上の理由による一時的家族分離・父親(夫)不在」にまで広げ、通文化的な側面に焦点を当てて考える必要があろう。その際には、人事管理・社会学などの異領域の研究者の協力が必要となる。

1991年、1992年には、日本心理学会大会でワーキンググループ「単身赴任をめぐる心理学的諸問題」(責任者・司会者：祐宗省三)が持たれた。また1992年に開催された第25回国際心理学会では祐宗の提起で、Themantic session 87 “Work relocation and impact in the family” がもたれ、5か国7名の発表があった。今後このような異分野間、異文化間の交流の中で、家族分離・父親不在の問題が検討される必要もある。

分離家族の理論化

職業上の理由による一時的不在家族・分離家族にも多様な形態がある。ここでは家族による選択性の強い単身赴任を前提としたが、家族分離が前提条件となる職業もある。またPKOや文民警察官のように命令の発令は不確実で、一度命令が下りれば家族分離は強制的で、赴任地は危険性が高いといった例もある。今後単身赴任研究を広げ、分離家族・不在家族の理論化を進めていく必要がある⁶。

引用文献

- Aoki, Y., Nakamura, M., Fujimaki, S., Fukutomi, M., Hosoi, K., Iwao, S., Saito, H. & Takahashi, M. 1988 Tanshinfunin: Job-induced separation of Japanese family—Communication between husband and wife. Proceeding of '88 Tokyo symposium on women, 261—294.
- 朝日新聞西部本社社会部編 1984 単身赴任 朝日新聞社
- Bach, G. 1946 Father-fantasies and father-typing in father-separated children. *Child Development*, 17, 63—80.
- Beckman, K., Marsella, A.J. & Finney, R. 1979 Depression in the wives of nuclear submarine personnel. *American Journal of Psychiatry*, 136, 4—B, 524—526.
- Boss, P.G., McCubbin, H.I. & Lester, G. 1979 The corporate executive wife's coping patterns in response to routine husband-father absence.

⁶ 不在家族研究の統合化に関しては、次の文献参照。(Rosenfeld, J.M. & Rosenstein, E. 1973 Towards a conceptual framework for the study of parent-absent families. *Journal of Marriage and the Family*, 131—135.)

- Family Process*, **18**, 79—86.
- 電機労連 1984 疲労徴候調査結果(労働負担と心身健康に関する調査) 調査時報 No.190, 33—41.
- Dickerson, W.J. & Arthur, R.J. 1965 Navy families in distress. *Military Medicine*, **130**, 894—898.
- 婦人少年協会・労働省家族問題研究会 1986 職業生活が家庭生活に及ぼす影響—単身赴任問題
- Gabower, G. 1960 Behavior problems of children in navy officers' families. *Social Casework*, **41**, 177—184.
- Hiew, C.C. 1992a Separated by their work families with fathers living apart. *Environment and Behavior*, **24**, 206—225.
- Hiew, C.C. 1992b Work-related family separation: factors influencing adolescent adjustment and coping. *International Journal of Psychology*, **27**, 491.
- 兵庫県家庭問題研究所 1985 単身赴任家庭の暮しに関する調査研究報告書
- 今井保次 1984 意外に健康な単身赴任者の心の健康 労務事情 No.620, 25—30.
- 稲葉昭英・高橋潔・小林和久・浦光博・高根定信・南隆男 1986 家族ストレス論による単身赴任家族研究の試み 慶応義塾大学・三田哲学会：哲学 83 集, 251—286.
- 稲葉昭英 1991 家族ストレスモデルの経験的テスト—単身赴任によって残された家族を対象として 社会学評論 **41**, 378—389.
- Isay, R.A. 1968 The submariners' wives syndrome *Psychiatry Quarterly*, **42**, 647—652.
- 岩男寿美子・斉藤浩子・福富護(編) 1991 単身赴任有斐閣
- 神川康子・太田恵子・今野元子・川本恵美子 1989 単身赴任者とその家庭の生活 富山大学教育学部紀要(B理科系), No.37, 75—85.
- 健康保険組合連合会 1993 中高年単身赴任者の健康管理に関する調査研究(最終報告書)
- 越河六郎 1985 単身赴任者の負担 労働の科学, **40**, 9—12.
- 工藤秀幸・久谷與四郎・山田精吾・北村金三・鹿島敬・橋田保正・今井保次 1984 単身赴任をどうとらえるか 日本生産性本部
- ラザルス R.S.・フォルクマン S. 本明寛・春木豊・織田正美(監訳) 1991 ストレスの心理学 実務教育出版(Lazarus, R.S. & Folkman, S. 1984 *Stress, appraisal, and coping*. New York: Springer.)
- MacIntosh, H. 1968 Separation problems in military wives. *American Journal of Psychiatry*, **125**, 260—265.
- McCubbin, H.I. 1979 Integrating coping behavior in family stress theory. *Journal of Marriage and the Family*, May, 237—244.
- 松岡英子 1987 単身赴任と妻のストレス 現代のエスプリ No.236, 137—150.
- 南隆男・浦光博・稲葉昭英 1988 単身赴任家族の危機適応過程—「赴任期間」と「妻の価値観」に着目して 慶応義塾大学・三田哲学会：哲学 86 集, 199—227.
- Morrice, J.K.W. & Taylor, R.C. 1978 The intermittent husband syndrome. *New Society*, **43**, 12—13.
- 本村汎・磯田朋子 1983 単身赴任家族の生活実態 大阪市立大学生活科学部紀要, **31**, 331—343.
- 長濱一夫 1992 海外赴任と家族関係の適応過程(2)海外赴任と親子の適応 第65回日本社会学会大会報告要旨, 151—152.
- Nakamura, M., Aoki, Y., Fujimaki, S., Fukutomi, M., Hosoi, K., Iwao, S., Saito, H. & Takahashi, M. 1988 Tanshinfunin: Job-induced separation of Japanese family—Its situation and background. Proceeding of '88 Tokyosymposium on women, 234—260.
- 中澤小百合・中澤潤・田中佑子 1991 単身赴任・帯同赴任が家族に及ぼす影響(2)—子どもへの影響を中心として 日本心理学会第55回大会発表論文集, 648.
- 中澤潤・中澤小百合・田中佑子 1992a 単身赴任・帯同赴任が家族に及ぼす影響(4)—子どものストレスの規定因 日本心理学会第56回大会発表論文集, 261.
- 中澤潤・中澤小百合・田中佑子・祐宗省三 1992 子どものストレス反応の規定要因に関する心理学的研究 単身赴任者の子女の学校・家庭生活への適応に関する心理学的研究(文部省科学研究費補助金研究成果報告書 研究責任者：祐宗省三), 124—136.
- NHK 名古屋放送局制作部・大阪放送局制作部 1984 単身赴任アンケート集計結果—サラリーマンライフ
- 日本生産性本部 1981 単身赴任実態調査(中間発表)

- 日本生産性本部 1984 「単身赴任」のメンタルヘルス調査
- 日経マグロヒル 1980 単身赴任者の実態を探る NIKKEI BUSINESS No.282, 106—112.
- 岡元行雄 1987a 単身赴任と第1次関係の変化—筑波学園都市における単身赴任者の実態調査から名古屋音楽大学研究紀要 No.9, 79—103.
- 岡元行雄 1987b 単身赴任と家族の適応—民間企業における単身赴任者家族の調査 名古屋音楽大学研究紀要 No.10, 47—123.
- 岡元行雄 1990 海外赴任の実態とその家族関係に及ぼす影響(2)生活面・精神面における問題点および家族関係にみられる変化 第63回日本社会学会大会報告要旨, 341—342.
- 岡元行雄 1992 海外赴任と家族関係の適応過程(2)海外赴任と夫婦の適応 第65回日本社会学会大会報告要旨, 149—150.
- 沖藤典子 1986 転勤族の妻たち 創元社
- 大塩俊介・岡元行雄 1983 筑波研究学園都市における単身赴任者の生活実態に関する調査研究 筑波の環境研究, 7, 19—36.
- 大塩俊介 1985 単身赴任の実態とその家族関係に及ぼす影響(その1)—(2)単身赴任者・妻・子どもの生活変化と適応の型 第58回日本社会学会大会報告要旨, 378—379.
- 大塩俊介 1990 海外赴任の実態とその家族関係に及ぼす影響(1)調査の企画・作業仮説およびサンプルの諸属性について 第63回日本社会学会大会報告要旨, 339—340.
- 大塩俊介 1992 海外赴任と家族関係の適応過程(2)海外赴任調査の概要 第65回日本社会学会大会報告要旨, 147—148.
- Pearlman, C.A. 1970 Separation reactions of married women. *American Journal of Psychiatry*, 126, 946—950.
- 労働大臣官房政策調査部 1991 転勤と単身赴任—転勤と勤労者生活に関する調査研究会報告書
- 労働法令協会 1985 特別調査；単身赴任者の88%はあきらめ派 労務管理通信, 25, 11, 2—43.
- 労働省 1981—1985 1990 雇用動向調査
- 労務行政研究所 1981 転勤をめぐる各種手当と取り扱いの実態 労政時報, 2562, 2—70.
- 労務行政研究所 1982 転勤者をめぐる各種手当と取り扱いの実態(下) 労政時報, 2615, 2—67.
- 労務行政研究所 1984 転勤をめぐる各種取り扱いと手当の実態(下) 労政時報, 2711, 2—63.
- 労務行政研究所 1986 転勤をめぐる各種取り扱いの実態(下) 労政時報, 2805, 2—38.
- 労務行政研究所 1988 転勤・単身赴任をめぐる取り扱いと手当の実態 労政時報, 2899, 2—37.
- 労務行政研究所 1990 転勤・単身赴任をめぐる取り扱いと手当の実態 労政時報, 2988, 2—31.
- 労務行政研究所 1992 最新実態—転勤・単身赴任に関する各種取り扱い 労政時報, 3078, 2—32.
- 白石敏行・祐宗省三・田中昭夫・松島恭子・金子龍太郎・白川佳子 1992 父親の単身赴任が子女・家族の適応に及ぼす影響(5)—帯同赴任との比較(1) 日本教育心理学会第34回総会発表論文集, 252.
- 白川佳子・祐宗省三・田中昭夫・松島恭子・金子龍太郎・白石敏行 1992 父親の単身赴任が子女・家族の適応に及ぼす影響(6)—帯同赴任との比較(2) 日本教育心理学会第34回総会発表論文集, 253.
- 総務庁 1992 就業構造基本調査報告
- 鈴木乙史 1987 単身赴任家族を対象とした家族関係評価尺度の作成 父子関係に関する発達的研究(昭和60, 61年度科学研究助成金研究成果報告書 研究代表者：依田明), 51—57.
- Tanaka, A. 1991 On the work-related father transfer without accompanying family members. 島根大学幼年期教育研究, No.7, 17—39.
- 田中昭夫 1992 父親の単身赴任と子ども—研究の現状と課題 島根大学幼年期教育研究, No.8, 1—29.
- 田中昭夫・祐宗省三・松島恭子・金子龍太郎・白石敏行・白川佳子 1992 単身赴任が子女・家族の適応に及ぼす影響(4)—父母子について 日本心理学会第56回大会発表論文集, 266.
- 田中佑子 1988a 単身赴任の家族に与える影響 教育心理学研究, 36, 229—237.
- 田中佑子 1988b 単身赴任が当事者の心理に与える影響 応用心理学研究, No.13, 27—35.
- 田中佑子 1991 単身赴任の研究 中央経済社
- 田中佑子 1993a 単身赴任・帯同赴任が労働者に及ぼす影響—「労働者と転勤に関する調査」報告 月刊ゼンセン 6月, 10—21.
- 田中佑子 1993b 単身赴任・帯同赴任が勤労者に及ぼす影響—「勤労者と転勤に関する調査」報告 調査時報 No.262, 29—50.
- 田中佑子・中澤潤・中澤小百合 1991 単身赴任・帯同赴任が家族に及ぼす影響(1)—母親への影響を中心として 日本心理学会第55回大会発表論文集,

647.

田中佑子・中澤潤・中澤小百合 1992a 単身赴任・帯同赴任が家族に及ぼす影響(3)—母親のストレスの規定因 日本心理学会第56回大会発表論文集, 260.

田中佑子・中澤潤・中澤小百合 1992b 単身赴任・帯同赴任が家族に及ぼす影響(5)—母親のストレスの規定因間の関連 日本教育心理学会第34回総会発表論文集, 250.

田中佑子・中澤潤・中澤小百合・祐宗省三 1992 単身赴任・帯同赴任家庭における母親のストレスの現状とその規定要因の研究 単身赴任者の子女の学校・家庭生活への適応に関する心理学的研究(文部省科学研究費補助金成果報告書 研究責任者:祐宗省三), 90—123.

Taylor,R., Morrice,K., Clark,D. & McCann,K. 1985 The psycho-social consequences of intermittent husband absence: An epidemiological study. *Social Science and Medicine*, **20**, 877—885.

湯沢雅彦 1972 家族ストレスと生活構造

森岡清美(編) 家族社会学 東大出版会 139—157.

依田明・鈴木乙史・清水弘司 1984 父親不在家庭の家族関係—単身赴任家庭の妻の夫像・子どもの父親像の変化を中心として 安田生命社会事業団研究助成論文集, **20**, 157—164.

読売新聞社婦人部編 1982 ああ単身赴任 講談社

山手茂 1974 留守家族の病理 大橋・四方・光川(編) 家族病理学 有斐閣 42—55.

(1993. 7. 8. 受稿, 11.11 受理)